

ライフステージごとの健康支援で 女性が働きやすい環境づくりを推進

ポーラ・オルビスグループ健康保険組合は、被保険者の約7割を占める女性の健康課題のサポートに力を注いでおり、ヘルスリテラシーの向上や婦人科検診の充実を図ってきた。22年度からは婦人科のオンライン診療プログラムを保健事業に導入するなど、被保険者がいきいきと自分らしく働ける環境づくりを推進している。

DATA

被保険者数：4,024人
被扶養者数：1,351人
平均年齢（被保険者）：40.9歳
加入事業所数：10社
所在地：東京都品川区
<2023年11月1日現在>

女性特有の疾病対策に重点を置き 婦人科検診を手厚く補助

ポーラ・オルビスグループ健康保険組合は被保険者のうち76%を女性が占めており、その半数が百貨店などの化粧品販売員である。販売員の平均年齢は34・6歳と若く、20歳代が多いのも特徴だ。

「母体企業のポーラ・オルビスグループは、多様な個性・感受性を育み発揮する。ためには『従業員の健康が基盤・源泉』であると認識し、グループ横断で健康経営を実行しています。従業員一人ひとりが健康であってこそ他者を想いやり、また自分らしく、彩りに満ちた人生を送ることができると思います。グループの約7割を占める女性の健康対策に力を入れています。産業保健組織であるグループ健康管理センターに男女1名ずつの婦人科医師を配置し、婦人科相談窓口も設置しているほか、健保組合では婦人科検診の全額補助を行っています。また、リテラシー向上策として女性の健康に関するチラシ（右下画像）の配付や、『女性の健



ポーラ・オルビスグループ健康保険組合のみなさん。写真左から矢内核徳さん、大関由貴子さん、事務長・中西昇さん、常務理事・竹中俊明さん、上級アドバイザー・伊東正樹さん、高橋おるさん。

女性の健康に関する チラシで啓発



女性ホルモンに関するクイズを掲載した喫煙率が全国平均と比べて高いことから、肌や女性ホルモンへの悪影響など喫煙のデメリットを伝えて「卒煙」を促すチラシを配付。



康検定』『ピンクリボン検定』の受験料や参考書の補助も行っています」(常務理事・竹中俊明さん)

婦人科検診については2015年から子宮経腔超音波検査を全年齢対象に全額補助し、子宮頸部細胞診とのセットでの受診を推奨している。乳がん検診も30歳以上を対象に、マンモグラフィまたは超音波検査のどちらかを全額補助している。定期健診との同時受診あるいは単独での受診も可能で、受診率(22年度)は子宮頸がん検診75・7%、乳がん検診84・9%と高い。また、女性の被扶養者に対しては、子宮頸がん検診未受診者にHPV検査(自己採取)を実施することで検診受診率の向上を図っている。

オンライン診療でPMSや 更年期症状の解消をサポート

婦人科検診に力を入れる一方で、月経や更年期など、女性のライフステージごとの健康課題について現状を把握できていなかったことから、21年に「女性の健康に関するアンケート」を事業主側で実施。調査の結果、女性の健康に関するリテラシーは高いものの、婦人科受診などのアクション

図1 生理に伴う不調がないときに発揮できる仕事の出来を100%とした場合に、生理による不調を感じているときのプレゼンティーズムスコア

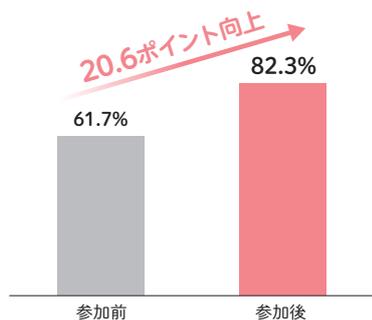
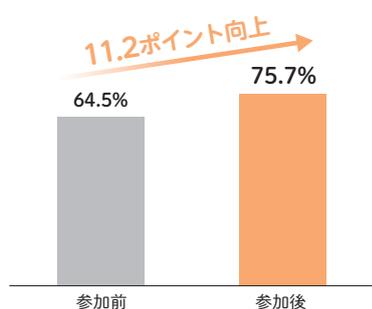


図2 更年期に伴う不調がないときに発揮できる仕事の出来を100%とした場合に、更年期症状による不調を感じているときのプレゼンティーズムスコア



特定保健指導実施率が大幅に向上

ポーラ・オルビスグループ健康保険組合では、女性の健康課題への対策を優先していたことから特定保健指導実施率は20.9%（20年度）と低かったが、22年度に74.0%まで向上させた（図3）。各グループの社長が集まる会議で特定保健指導実施の重要性を伝え、グループ各社の社長と健保組合理事長の連名で案内を出すなど丁寧に周知を行った。また、実施方法では、委託事業者がメールではなく電話で面談予約をとるようになったことなどが功を奏した。

「医療費の抑制や早期からの生活習慣病の予防といった観点からも特定保健指導は非常に大事ということで、グループ各社に協力をお願いしました。2018年から健康経営を進めるなかで意識が高まった結果であれば、実施率が上がったこと以上にうれしいことです」と上級アドバイザーの伊東正樹さんは話す。



図3 特定保健指導実施率の推移

になかなか移せていない現状がわかった。「月経随伴症状のある被保険者は、20歳代から40歳代前半の女性のうち約8割で、不調時の生産性が半分以下に落ちているにもかかわらず、実際に婦人科を受診している人は2割程度。更年期症状に關しても、40歳代・50歳代女性の被保険者のうち約6割が不調に悩んでいて、そのうち半数が症状を我慢しているだけであり、婦人科を受診した人は月経と同様に2割程度でした」（竹中さん）

アンケートの結果を踏まえ、自分の不調に気づいてアクションをおこしやすい環境づくりを進めるため、導入したのがオンライン診療を活用した女性の健康課題改善サービス『ルナルナ オフィス』だ。婦人科医師監修のセミナー動画を配信するほか、オンラインでの婦人科受診で、月経随伴症状に対しては低用量ピル、更年期症状には漢方薬やエクオール（サプリ）を処方し、薬は郵送で自宅に届くようになっていた。

21年に『ルナルナ オフィス』の月経プログラムを事業主側でテスト導入し、プログラム参加者へのアンケート調査で、生理中の仕事のパフォーマンス

を数値化したところ、参加前と比べてパフォーマンスは大幅に向上していた（図1）。また、低用量ピルを服用することに対しても服薬者全員が満足している結果となり、その理由として「月経痛が軽減した」「経血量が少なくなった」「生理前・生理中の不快な症状が減った」が上位に上がった。

一方、22年の更年期プログラム参加者へのアンケート調査でも、更年期症状による仕事のパフォーマンスを数値化したところ、参加前と比べて11・2ポイント向上（図2）。さらに、更年期によつて「横になって休息しなくなるほど仕事（勉強・家事）への支障を来すことがあった」、または「1日中寝込み、仕事（勉強・家事）ができなくなるがあった」と回答した割合は35ポイント減少した。

竹中さんは、「オンラインで空き時間に相談・診療・処方を受けられ、薬が翌日に届くので助かっている」など、プログラムに対するポジティブな反応をいただきました。一方で、プログラム中絶者の情報把握が難しいことや、社内のイントラ

ネットにアクセスする環境のない販売員に対する周知が不十分という課題もあり、各社の人事担当者と連携して周知に力を入れていきたいと思っています」と話す。

**さらなるリテラシー向上をめざし
プレコンセプションケア等を強化**

これからの女性の健康支援としては、オンラインでの妊活相談プログラムやプレコンセプションケアの推進を通じ、妊娠等に関するリテラシーの向上に力を入れていく方針だ。その背景には、30歳代を中心に不妊治療を行う被保険者が多く、医療費の4%を占めていることや、20歳代女性のやせの割合が約25%と高いという課題がある。

「やせの問題は不妊や生まれる子どもの低体重にもつながるので、リテラシーを高めていくことが必要だと考えています。プレコンセプションケアや妊孕性についてなども含め、若年のうちからリテラシーを高めつつ、妊活相談ができる体制をつくりたいと思います」と竹中さんは語る。

*プレコンセプションケア：女性やカップルが将来の妊娠のための健康管理を行うこと